

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000375	部名	財務部	課名	契約監理課	
計画事業事業名	入札制度改革事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	入札制度改革等検討事業						(810423)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	<p>○改革は必要だが、その市の入札制度がその水準に達しているか？</p> <p>○改革内容は、時代の要請に的確に応えられているか？</p> <p>○委員会の実効性をどこまで担保できているか疑問である。</p> <p>○H27の入札状況を、この時期(翌年度9月)に何ら説明できないようでは、改革のスピード感のみならず、今年度実施分への改善効果にも疑問が残る。</p> <p>○PDCAを言うならば、全体の工程とメルクマールを具体的に示すべきである。 →早急にH27の入札状況について月次レポートを作成し、同様に、H28についても月次で評価をされたい。</p> <p>○他団体の先進的な取組についても、もっと研究し、改革に反映していく意識を持ち、委員会の在り方も検討されたい。</p> <p>○抜本的な構造のテコ入れは年度内では難しいが、入札の結果を月一ペースで整理し、運用の手直しを行う程度は出来るのではないか。</p> <p>○経常的な取組みなのであれば、一般管理事業に入れてしまってもいいのではないか。</p>							
担当課 としての考え	<ul style="list-style-type: none"> ・入札制度は、社会情勢により変化していくものである。しかし入札制度は、競争性、公正性、公平性、透明性を保たなければならず、改革には客観的視野が重要となる。そのため入札制度改革等検討委員会を設置し、専門的知識をもった委員に審議いただいている。 ・入札制度改革等検討委員会では、H25に設置し入札制度等について検討しており、H26に審議した建設工事業者の格付等級区分や発注標準・入札方法区分の見直し、予定価格の事後公表案件の試行については、H27から行ってきた。現在は公契約大綱について検討している。 ・H27の入札状況については、H27・11、H28・7の外部委員による入札監視委員会において審議いただいている。 ・年度当初に発注見通し(年度内3回変更)による発注目標を四半期ごとに設定し、発注状況を確認している。 ・本市においては、過去の発注規模や工事種別などから、高度技術提案型は稀である。しかし、先進的な取組については研究していきたい。 ・入札結果を整理し、運用の手直しは行っていきたい。 							
全体的な 見直し方針	<ul style="list-style-type: none"> ・入札制度は、社会情勢により変化していくものであるため、競争性、公正性、公平性、透明性を高めた調達制度を維持していくためにも、制度の改革を行うには客観的視野に立った専門委員による検討が非常に有効である。 ・社会情勢を見極め、しっかりとした提案を行い、今後も継続して専門委員に検討いただく。 							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的見直し内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)	/	
	平成29年度	・入札制度改革等を引き続き検討していくが、一般管理事業に取り込む。				-	/	

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000484	部名	財務部	課名	資産活用課	
計画事業事業名	市有地販売事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	市有地販売事業						(810541)	
	財産管理事業						(810508)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	<p>○ある程度期限を区切って戦略を考える必要がある。</p> <p>○民間的な発想で、保有コストを考えながら、売れないなら見切りをつけて次の戦略を練られたい。</p> <p>○価格の見直し等、販売手法に柔軟性を持たせてもよいのは。</p> <p>○本事業に限ったことではないが、金利変化のスピードに行政施策が追いつかないため、行政の施策として金利補助はおすすめできない。</p>							
担当課 としての考え	<ul style="list-style-type: none"> ・販売戦略は経済状況を見ながら予算編成時に戦略を立てて実施しているが、今後は販売土地に応じた具体的な指標や期限などを設定して取組んでいきたい。 ・現在のところは、売却収入については償還基金や事業目的基金、及び特別会計の財源となっており当面は販売を促進していく必要がある。ただし、販売可能土地も限りがあるため、売却可能な土地が枯渇すると予想される3年後を目処に全体的な戦略を見直す必要があると考える。 ・市有地販売における価格見直し等については、弾力的に適宜に対応しており、実施している。 ・市有地販売促進事業における利子補給事業は、平成26年度で終了している。 							
全体的な 見直し方針	<ul style="list-style-type: none"> ・現行事業は継続する。 ・ただし、具体的な指標や期限などを設定して実施するとともに、3年後には全体的な戦略を見直す。 ・見直し方針としては、3年後には普通財産及び公社継承土地においては売却可能土地が枯渇してしまう予想がされることから、売却から貸付への方向転換を図ることとし、公共施設マネジメントの推進により生み出される創出土地の売却と土地区画整理事業閉鎖後の保留地から普通財産となった土地のみの売却とする。また、保留地については、河守土地区画整理事業及び駅周辺土地区画整理事業については都市整備課及び財政課との協議により土地区画整理事業を閉鎖し、残事業となった石原土地区画整理事業の保留地を売却することとする。 							
見直し方針区分	C 予算削減を伴わない事業見直し							
具体的見直し内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)	/	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・現行事業は継続する。 ・事業展開をしていく中で、社会情勢をふまえた販売戦略の見直しを行うとともに、適宜、不動産鑑定を行うことにより販売価格の見直しも行う 				0	/	

【事業棚卸しを受けての事業見直し調書】

棚卸し年度	H28	計画事業番号	000052	部名	財務部	課名	税務課	
計画事業事業名	収納促進事業							
構成予算事業名 (財務会計コード)	証明一般管理事業						(810410)	
	督促事業						(810501)	
	収納事業						(810506)	
予算科目等	会計名	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	賦課徴収費
棚卸し結果 又は 参考とした 改善意見	<ul style="list-style-type: none"> ○実施方法について、利便性とコストを考慮して十分に数値的な検証がなされている。 ○納税者負担のクレジット払い等、収納方法についてさらに攻めの方法を検討されたい。 ○コンビニ払いの手数料を市が公金で負担すべきか検討されたい。 ○市民向けの納税促進資料、啓発資料については、手数料やコストをはっきり記載するなどの工夫の必要がある。 ○地方税機構と重複している部分については、人員のスリム化をする必要がある。 							
担当課 としての考え	<ul style="list-style-type: none"> ・クレジット払い等収納方法について、納税者のニーズや費用対効果も調査し、実施するか検討していく。 ・コンビニ払いについては、市税収納率向上にとって不可欠な納税の手段であると考えている。市が公金で負担することを中止し市民負担にすると収納率が低下し、税収が減ると考えられる。コンビニ払いよりも経費のかからない口座振替の推進に注力していく。また自治体からのコンビニ手数料の減額をコンビニ業界に要望していくことも必要である。 ・啓発資料に、コストの違いを明記し、できるだけコストのかからない納付方法を推進する。 ・現在、地方税機構と重複している部分はない。 							
全体的な 見直し方針	<ul style="list-style-type: none"> ・現行事業を継続する。 ・収納率を向上するための更なる方策を検討する。 							
見直し方針区分	E 現行通り							
具体的見直し内容	年度	見直し内容(影響額の考え方も記載)				【歳出予算上】 見直しによる 影響額(千円) (見直し前予算比)		
	平成29年度	<p>目標①:H27コンビニ納付207,751件のうち約0.5%、200件を口座振替にする。</p> <p>効果①:コンビニ手数料 @56円×200件×1.08 = 12,096円(ア)</p> <p>口座振替手数料 @10円×200件×1.08 = 2,160円(イ)</p> <p>削減効果 (イ)-(ア)=2,160円-12,096円=△9,936円(ウ) 10千円の削減</p> <p>目標②:収納率0.1%向上させる。</p> <p>効果②:調定額 11,000,000千円×0.001=11,000千円(エ) 11,000千円の増収</p> <p>影響額計 -(ウ)+(エ)=10千円+11,000千円=11,010千円</p>				10		